

JR連合 政策News

第215号

2012年4月20日

「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」政策学習会を開催！

国会議員63名が参加

「2012 交通重点政策」を国政に反映すべく課題認識の共有化を図る

「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」は4月19日、都内・都市センターホテルで政策学習会を開催した。学習会には、国会会期中の忙しい中、衆参63名の国会議員をはじめ、秘書、JR連合執行部、単組役員ら約120名が出席し、JR連合「2012 交通重点政策」をはじめとするJRが抱える政策課題の共有化を図った。学習会には、細野豪志環境大臣、吉田治国土交通副大臣、奥田建国土交通副大臣、山根隆司外務副大臣、高井美穂文部科学副大臣、横光克彦環境



副大臣そして城島光力民主党国対委員長も駆けつけたほか、政務・党務の重要ポストに就かれた方々を含め、多くの国会議員が出席し、熱気溢れる政策学習会となった。

議員フォーラムを代表し松野会長は「本フォーラムは2006年に結成し、以降、先輩方のご尽力により、今日の129名にもものぼる充実した体制に至っている。2012年の税制改正においては、いわゆるJR三島・貨物会社への税制特例延長と軽油引取税の減免延長が盛り込まれた。フォーラム議員各位のご協力にあらためて感謝したい。しかし、今なおJRにおいては、本日の政策学習会のテーマである政策課題が山積している。また、駅ナカ課税や鉄道車両などの移動性償却資産への課税問題もある。国民、地域の足である鉄道の交通体系を守るために、それぞれの政策実現のために、議員フォーラムの先生方におかれては、いっそうのお力を貸していただきたい」と挨拶した。



続いて、JR連合を代表して坪井会長から、東日本大震災からの復旧・復興対策、そして鉄道・運輸機構の特例業務勘定を活用したJR三島・貨物会社への経営支援策、そして2012税制改正における三島・貨物への税制特例措置の延長等に関する議員各位の取り組みに敬意を表したうえで、「JR三島・貨物を取り巻く環境は依然厳しく、国鉄改革時の約束である、自立経営そして完全民営化の道筋が全く見えない状況であることに変わりはない。持続可能な交通体系を維持・発展にむけて、JR連合としても全力で取り組む決意だ。引き続きご協力をお願いしたい。また、人流・物流（モーダルシフト）も含めた将来にわたって持続可能な総合交通体系を維持・発展させていくために、交通基本法の早期成立をお願いしたい」と挨拶し、議員各位の協力を要請した。



その後、約30分にわたり、JR連合「2012交通重点政策」学習会を開催し、JRが抱える政策課題について、今年度に解決すべき課題、そして中法的な政策課題について、JR連合井口事務局長から問題提起を行い、JR連合が抱える政策課題の共有化を図った。

JR連合は、「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」との連携を強化し、重要課題が山積する政策課題、そして組織課題の解決にむけて、さらに活動を強化していく。



JR連合「2012交通重点政策」の問題提起（左）を真剣に聞く国会議員の方々